

おものがわイルミネーション点灯式

雄物川コミュニティセンターで「おものがわイルミネーション」点灯式が開催されました。子どもたちによってスイッチが押されると、雄物川中央公園内の木々には約1万6千個の光が灯りました。



横手市

議会だより

2013 第31号 ●●●平成25年1月15日発行

C O N T E N T S

一般質問	2~8
行政視察報告	8~9
12月定例会の概要	10~11
常任委員会・分科会審査報告	12~13
議会改革に関する中間報告	14

議会報告会の概要	15
市民の声、会派視察報告など	16

横手かまくらFM 教えて! 横手市議会

毎月 第2・第4月曜日
午前10時45分~11時(15分間)
※再放送は翌火曜日 午前7時30分~



好評放送中!! 市議会HPでも聴けます!

平成24年 第8回 横手市議会12月定例会が
11月26日から12月12日までの17日間の会期で開催されました。



小野正伸

スポーツで元気なまちづくりを

問 来年度、「スポーツ健康立市よこて」を宣言する予定があるとのこと。スポーツを通じたまちづくりのために、現在より、もっと踏み込んだ全庁横断的な取り組み（機構改革も含めて）が必要と思うが。

答 現在進行中の横手市スポーツ振興計画との整合性を図り、市民の合意をいただきながら進めていきたい。現在は、スポーツ振興課が主体となり、必要に応じて各課と連携して事業を進めている。スポーツ立市という息の長い取り組みには、それを支える組織の重要性を十分認識しており、機構の見直しの中でその位置づけについて、引き続き検討を重ねていく。さらには、来年度設立する横手コンベンション協会（仮称）との連携も、今後積極的に検討していく。

問 小中学校統合後は地域の要望がなければ「即解体」との方針だが、地域の方々の理解が得られるようなルールづくりが担当部署内で徹底されているのか。

答 統合後の活用については、地域の皆さんの具体的な



スポーツ立市へ向けて全庁一体的な取り組みが必要

その他の質問
 ○スクールバスの冬期間の弾力的な運用を望む。
 ○横手地域統合小学校のスポーツ環境整備について。
 ○平安の風わたる公園（立馬郊）のトイレ改修について。

利用計画案があれば、第一に検討していく。そうでなければ即解体ということではなく、例えば、公文書館など市の別の施設として活用できないか、検討することとしている。また、民間会社やNPOなどから活用の希望があれば、譲渡や賃貸借を考えていく。さらには、各地域局を窓口として町内会や地区会議におり、総合的な取りまとめは経営企画課で行う。



寿松木 孝

空き校舎の利活用を図れ！

問 統合などにより廃校となった空き校舎は様々な再利用が考えられるが、農業施設としての再利用の可能性について伺う。また、旧大雄中学校を実験農場と連携させ実証実験する検討を図るべきと考えるが。

答 廃校後の校舎等の転用は、構造や耐震性に問題はあるが多様な農業施設としての活用は可能性があると考える。旧大雄中は地域づくり協議会から提出された要望書では、校舎棟は更地として駐車場にしたいとの事だが、地域との調整をした後、実験農場と連携した農業施設としての可能性を検討していく。

問 市長が進める「食と農からのまちづくり」からも空き校舎は、農産物の生産と加工の工場になりうると思うが、再利用に向けた体制を早急につくるべきと思うが。

答 学校は地域の精神的なよりどころであり、基本的には地域で利用方法を考えるべきかと思っている。地域で利用方法が見つからないものは、ご指摘の可能性を含めて全庁で



消防体制の整理見直し求められる

対応していく。

問 現在各分署では、救急車両の乗車人数を4名体制としたことから消防車両との同時出動が出来ない状況となっているが、この状況の改善も併せ各分署の再整備を急ぐべきと考えるが。

答 当市の消防体制では、人員数は標準だが車両数や分署数が過剰となっている。これは旧市町村単位で整備されてきたことだが、これにより変則的な出動態勢が取られていた。これを改善するため、今回各分署の出動態勢が変更となり出動エリアの見直しとなった。各消防施設は築40年程経過し、建物の安全と環境の面からも限界であり、各地域局庁舎との合築統合も視野に入れ検討を進めていく。



高橋聖悟

デジタルアーカイブ、小児生活習慣病、企業誘致、学校給食

一、デジタルアーカイブの構築を！！

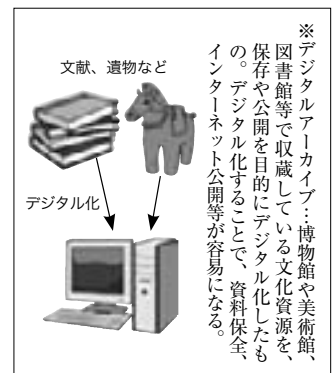
問 郷土資料や公文書、地域の文化財等をデジタル化して保存管理公開（デジタルアーカイブ）できれば、観光の振興や総務・教育行政に有効なものになると思われるので提案するが。

答 デジタル化しての活用は有効と思うが、構築するまでの費用、仕組み、基準づくりが必要なので、先進地の事例を研究して検討してみたい。

二、全国でも肥満傾向児が多いと言われている秋田県。その中でも横手市は県平均を上回る割合であり、生活習慣病が危惧されている。

問 小学生の生活習慣病予防対策については、学校生活、保健活動、家庭生活を含め、多角的な取り組みが必要だ。また、この地域が全体的に肥満傾向という観点から、対象者のみでなく、子供達の全体的な問題として予防策に取り組んでいくべきと思うが、市としてはどのような取り組みをしているのか。

答 当市は脂質、血糖値、肝機能等を検査する予防検診をし



※デジタルアーカイブ：博物館や美術館、図書館等で収集している文化資源を、保存や公開を目的にデジタル化したものを、デジタル化することで、資料保全、インターネット公開等が容易になる。

ている。また、予防につながる食習慣を調理実習の授業を通じて習得させている。先進的な取り組みとして、肥満傾向児の多い学年で、万歩計を使い、運動の面からも対策を推進している。なお、各家庭へも通知し、共に協力していけば、よりよい施策になるものと思っている。

三、企業誘致について。

問 企業訪問は、市長が赴くだけでなく、千人もの市職員の人脈を使い、出張時に行動してもらいなど、アポイントの幅を広げて一つでも多くの機会が得られれば誘致の可能性も広がると思うが。

答 直接の担当でない職員が出張時に企業誘致につながる情報収集などが可能であるかどうか検討したい。

その他の質問
 ○学校給食について。



立身万千子

「即時 原発ゼロ」実現のために、横手市も自然エネルギーの開発を

一、「即時原発ゼロ」を実現するために、市ができること。

問 横手市の取組み状況は。

答 太陽光・雪冷房・廃食用油のバイオディーゼル燃料（BDF）などを実証実験し、16の公共施設に実用化している。

問 バイオマスタウン構想と、環境にやさしい地域づくりの二事業の予算減少はなぜか。

答 食品メーカーと共同で取り組むBDFの経費が削減され無料になったための予算減額であり、バイオマスタウン推進費の位置付けは同じである。

問 横手市の風土を最大限に活かした、雪・小水力・地中熱等エネルギーの利活用策は。

答 庁内の若手職員14名でグリーン・イノベーション・プロジェクトを立ち上げ、平成26年3月を期限に、低炭素社会に向け最先端技術（小水力・太陽光・バイオマス等）を研究中。雪や地中熱ヒートポンプは初期投資が高額だが、事業精査し実用化に向ける。

二、「国民文化祭」について。

国内最大級の文化祭典を2年後に開催するにあたり、地域活性化の一大チャンス



国民文化祭の開催は地域活性化の一大チャンス

と捉えるべく、市長の構想を問う。

問 全市民の理解と協力を得るための手立ては。

答 市報・市内全域に案内チラシ・看板・垂れ幕の設置等である。

問 県内でも多い8事業を受け持ち、成功させる方策は。

答 実行委員会を中心に進め来年度のプレ企画で、ステーション部門他を展開していく。

問 滞在型観光の具体策は。

答 観光案内パンフ、ワンコイン周遊観光などを企画する。

問 学校教育での位置づけは。

答 小中学生のあいさつ運動。又、地元の歴史や文化を学ぶ機会を作り、中学生の案内ボランティアを募る予定である。

※バイオマスタウン構想…生物由来の資源を有効活用するシステムを構築し、環境に優しい地域を作る構想。
 ※グリーン・イノベーション・プロジェクト…市役所若手職員が構成員となり、再生可能エネルギーについて調査検討するプロジェクト。



奥山 豊

新しい「景観条例」で景観をどう守り伝えるか

問「山と川のある景観のまちづくり条例」が果たした役割は大きい。新しい条例を市全域に広げることになると、住む人の高齢化や空き家となる不安要素はないか。また「景観」を広く分かりやすく、どのようなに市民に浸透させていくのか。

答景観重点地区の羽黒町、上内町地区は歴史ある町並み保全のため、板塀や垣根を設置するための補助金制度を引き続き行っていく。増田地区は、重伝建保存地区の指定と並行して、住民の意向を確認し、支援の内容を検討していく。居住者の高齢化や空き家への対応は、地域住民の声などに対応していく。また、市民へは、関係業界団体や地区会議への説明会、市報、ホームページ等で周知に努め、小学生による図画や作文コンクールの実施などを検討していく。

問縮小財政の中で、道路維持をどう進めるのか。また、法定外道路維持の整備方針は。さらに地域局の道路維持班が果たす役割が大きい中で、仮称「道路管理センター」設置構想とは何か。



住民に配慮した景観保全を

その他の質問
 ○産業振興について。
 ○横手西部地区国営事業について。
 ○大雄振興公社（ゆとりおん大雄）について。

答本年度は、総額で2億6千7百万円を計上し、地域ごとに道路や街路灯などの維持管理を行っている。そのためこれまで以上に予算の効率的執行を図っていかねばならない。法定外道路の整備については、拡幅や改良を伴う場合は、市道認定を行ってからの事業化になるので、状況や緊急性などを考慮し取り組んでいく。道路管理センター構想については、集約化について内部検討を行ったところ、道路管理センターが道路の維持管理業務の他、様々な地域局業務の一端を担っている現状から、集約化は時期尚早と判断した。



高橋 大

通学路の安全確保について

問地域やPTA等から寄せられる、危険箇所の把握と、その対応について伺う。

答国、県、警察署、交通安全母の会等が参加し、市長を議長とする交通安全対策会議において、通学路の情報も出され、意見交換されている。又、教育委員会や建設部等に対し、個別に要望があった場合は、道路管理者、警察署等と協議し、その結果を知らせている。今年度からは、道路管理者、警察署等と定期的な連絡会議も立ち上げ、通学路の安全対策について協議を進めている。早急に解決出来ない案件については、通学路の変更を検討したり、スクールバス等で対応する等の対処をしている。

問熊、カラスといった類は、生活圏内においても、毎年発見され、駆除の要請は多数ある。早急に鳥獣被害対策実施隊員を組織化すべきと思うが。

答鳥獣駆除の担い手である狩猟者は、減少高齢化している。この現状を鑑み、猟友会員を実施隊員として位置付け、税の軽減措置や猟銃技能講習の特例等を適用してもらいな



新たに設置された防雪柵と街路灯(横手明峰中通学路)

問熊、カラスといった類は、生活圏内においても、毎年発見され、駆除の要請は多数ある。早急に鳥獣被害対策実施隊員を組織化すべきと思うが。

答鳥獣駆除の担い手である狩猟者は、減少高齢化している。この現状を鑑み、猟友会員を実施隊員として位置付け、税の軽減措置や猟銃技能講習の特例等を適用してもらいな

問通学路における街路灯の新設と、市内街路灯の全LED化について伺う。

答学校統合で、通学路が変更となり、設置必要箇所が増加している事は認識している。早期設置に向け、取り組んで参りたい。また、LED化については、ESCO事業者公募型プロポーザル方式による選定の財政的効果に着目しているが、導入時期等、更に検討が必要であると考えている。市内には、LED蛍光管を開発しているメーカーもあり、産業振興の観点も意識しながら、省エネ効果の高まるような取り組みを実施していく方向で検討したい。



遠藤 忠裕

食と農からのまちづくり、高齢社会対策大綱について

一、食と農からのまちづくり、「発酵文化と食と農のワンダーランド」について。

問横手市西部国道107号沿線に、道の駅、レストラン、多機能型直売所等を平成26年に建設したい。題して、食と農のワンダーランド構想との報道があった。二年前、一般質問で、平鹿町浅舞地区、国道107号沿線に建設してはとの提言をした。具体的な基本構想を伺う。

答この構想は、食から基幹産業である農業を元気にし、観光につなげ、食と農からのまちづくり事業を具現化するひとつである。具体的構想はこれからだ。農産品の加工力を向上させ、付加価値をつけて販売することで、雇用を生み出せるような形を作りたいと考えている。また、我々と同じ悩みをもつ、農村都市の未来を提言できるような成功例を示し、全国から集客できる施設を思い描き、県の未来づくり協働プログラムで行う施策の一つとして検討中である。

二、高齢社会対策大綱について。

問基本的施策として軽易な



食と農のワンダーランド構想はいかに

就業等を希望する高齢者に、地域の日常生活に密着した仕事を提供できるシルバー人材センター事業を推進するとされている。議会報告会でシルバー人材センターの事務所が統合され、会員、利用者が非常に不便を感じ、会員も不安になっているとの訴えがあった。なぜ、事務所の統合を急がなければならぬのか。

答事務所統合は、平成17年以前の懸案事項である。国の補助金等が減額される方向にあり、組織維持を考え、統合するようだ。自主運営されている組織であり、経営、運営に関わらないで来た。状況が変化してきている中、もう一度、調査検討してより良い方策を考えたい。



青山 豊

コンビニにおける証明書の交付について

問住民基本台帳カードを利用して住民票や印鑑登録証明書がコンビニで取得できる自治体が増えている。住民サービス向上の面からそのような仕組みを導入できないか。

答市民のメリットは多いと推測しており、システム構築経費や費用対効果を試算中だ。結果をもとに導入を判断する。

問市職員の研修・派遣について、国・県・民間に派遣する目的と効果は何か。

答目的は他組織が持つ業務の専門性やスピード感、民間の感覚等を学ぶことだ。期待する効果は多くの人脈、ネットワークの構築であり、それは市にとって大きな財産となる。

問横手に生まれ育ち、卒業後は都会に出たけれども、今も横手に愛着を持ち、何かしたいと思っている人、いわゆる「潜在住民」による地域活性化について、若手を中心とした潜在住民のネットワークを図るべく、首都圏PR担当を置く考えはないか。

答潜在住民はこれからの地



市職員が派遣されている首都圏のスーパー

域活性化の新たなカギとなる。現在、移住コンシェルジュの設置に取り組んでおり、民間人にお願する予定だ。移住に関するだけでなく、首都圏で活躍され、横手との連携事業を考えている方に対する情報発信を担う役割も期待している。

その他の質問
 ○観光客に対するおもてなしについて。

※移住コンシェルジュとは、横手市への移住を考えている方々に魅力を伝えるとともに様々な情報を提供するもの。



齋藤 光司

雇用施策に結果を求める!!

合併当初、当市の人口が10万3652人であったのが、今、9万5938人、実質7年間で、7714人減っている。平成23年〜24年も、1240人減と、下げ止まっていない現実がある。当該地区での人口減少の最大の要因は、新たな雇用創出が出来ないことだ。頑張りは分かるが、何よりも結果を求める。

旧市町村からの誘致企業は、43社、その後、6社の立地があり、264名の新規雇用が生まれたが、11社が撤退、724名の雇用が失われた。要因として、生産拠点の見直し、再編、移転、倒産等が挙げられる。誘致企業の多くは本社機能を持っておらず、生産拠点としての位置づけであり、将来を非常に憂慮している。情報収集に努めると共に、誘致企業の事業継続を応援していきたい。

横手第二工業団地が埋ま



空白地帯の目立つ工業団地

らない理由をどう判断しているか。また、県に対して働きかけと、その結果は。

その他の質問
○空き家対策について。
○温泉施設について。



土田 百合子



公文書館の実現に向けて

公文書等保存管理の条例の制定や専門的職員の養成、全公文書の集約、分類、整理、利用に到る基準作成と実行、そして、これらの条件を満たす公文書館設置について。

昨年と今年の2カ年で歴史的文書収集事業を実施。調査の結果、10万9千件に及ぶ文書等の今後の利活用は、集約する建物として統合後の空庁舎等も考えられるが、少し時間が必要である。条例については、市民にどのようなサービスを提供するか、全体計画を構築し、方向性を早く示したい。

生活保護分野における、自立支援プログラムにボランティア活動の提案について。
若者就労支援プログラムなど、五つの自立支援プログラムによる保護受給者の自立支援を組織的に行っている。その一方で就労意欲の低い方や、就労経験のない方が自立に向けた課題を多く抱えている。提案の職業訓練の充実や、働く意欲を促す「ボランティア活動」については、自立に



街づくりに熱気球の活用を

向けて、今後検討していく。
バルーン（熱気球）の街づくりの推進について。

熱気球の祭典、秋田スカイフェスタは、今年が21回目の開催となり、全国から多くの熱気球愛好者が横手市を訪れている。実行委員会と協議の上、運営に対する支援や協力を行い、地域の観光物産団体と共に、地域消費活動の活性化につながるよう働きかける。

ジェネリック医薬品希望カードの効果と推進について。

国保加入世帯、約1万5千世帯へ交付した結果、効果はジェネリック医薬品を全く使用しなかった場合と比較して、国保の医療費が年間約2億円削減になる。来年度からはジェネリック医薬品差額通知の実施を検討している。

その他の質問
○脳脊髄液減少症について。



佐々木 誠

人口減少による自治会運営・消雪パイプによる除雪・緊急一時避難所について

集落の高齢化と人口減少により、将来の自治会運営や伝統芸能の存続に、不安を感じている。市の今後の対応について問う。

東日本大震災や、近年の豪雪が契機となり、各地域において、地域内の住民が互いに助け合う、互助の重要性が再認識されてきている。市としては、共助理念を醸成し、浸透を図りながら、集落の機能強化と活性化に向けた地域の特性を活かしたまちづくりに取り組んでいきたい。

夏の高温少雨により、地下水の低下現象が見られる。消雪パイプ設置道路において、地下水不足が発生した時、除雪が出来ないことが予想される。その時、市の除雪体制は万全か問う。

昨年の経験を踏まえ、地下水を利用して除雪をしている皆さんに、市報を通じて節水を呼びかけている。消雪パイプ路線の除雪については、散水ノズルが支障となるため、消雪パイプ施設を避けた除雪作業が必要であり、小型ロータリーやハンドガイド式



消雪パイプ路線

除雪機による除雪を含め、市民の皆さんのご協力をお願いしながら対応していきたい。

災害発生時に集落の自治会館が、一時緊急避難所となっていると認識している。東日本大震災を教訓とした、市の対応が必要と思うが、所見を問う。

現在、市の指定の避難所は169カ所、約18万人分である。緊急の場合、地域の自治会館に避難することもある。その時は、市としても一定のサポートはしていくが、まずは地域での助け合い、互助、互助が大切だ。地域においての自主的な防災訓練には、市や消防本部で支援をしている。今後は、防災パンフレットや防災ラジオを活用しつつ、地域の皆様と連携しながら防災に取り組んでいきたい。



齊藤 勇

農産物の加工場建設を!!

農産物の価格低下が一段と進む中で、加工商品は比較的堅調に思えるが、一方で生産者価格は厳しく、需要があるのに栽培面積が増えないことは残念だ。市がブランド化しているシシリアンルージュ等は、トマトブームと重なって、認知度が高まっているだけに、再生産可能な価格補償をしつつ、付加価値を付けるべく、農産物加工場の建設が必要不可欠ではないか。

加工農産物の需要度が増しているが、現在の施設では処理能力に限界がある。施設の必要性は認識している。

生産物の量的保障の為に、例えば、県事業の園芸作物価格補償事業への市の負担の10%を30%位に増やして、安定経営ができるよう支援できないか。

制度上できないことになっている。

十文字道の駅のふれあい産直部会の加工場建設構想があるようだが、要望があるか。

六次産業化に向けた県事業の照会程度に留まっている。果樹園再建について。



十文字道の駅の加工場

去年の果樹生産も厳しく、市長の前年比130%生産確保は、適切な報告とは思えない。国、県事業が多く農家の願いにそぐわなかったのではないかと。県南を襲った大雪の災害という視点に立てば、市の独自性が弱いのではないか。

市で9600万円(180ha)の薬剤補助(単独)を行っている。それによって確実な復旧が進んでいると思われる。

マル農資金では、新植改植で未収益期間が長く、生活が深刻だ。認定のための条件緩和が必要ではなかったか。

該当者は、68件、7千万余円だ。融資条件としては、税の滞納がないことが要件である。



鈴木勝雄

産地収益力5%アップの支援対策を問う

一、農業施策等について
 問 産地収益力向上推進事業は今年で前期を終えようとしている。これまで、何回か質問をしているが、この事業では、アスパラ、すいか、ミニカリフラワー、ねぎを重要品目としているが、21年から24年の作付状況は、計画に対してどのようになっているのか。更には、この事業効果、評価について問う。また、27年度までに、市の農業産地収益力5パーセント以上増加させることを目標にしている。この推進事業対策について、これまでの総括の上で、どのような具体策を講じる方針か。

答 24年度は、生産者サイドの要望を取り入れ、一部内容を見直し、対象品目を拡大し、農業産出額の拡大に努めている。生産拡大等支援では、ねぎ、枝豆は増、すいか、アスパラ、カリフラワーは減となっている。次に、産出額を向上させるため、市の具体的な取り組みとして、農業夢プランをメインとし、更に市の協調助成を検討して参りたい。また事業メニューの改善や、



受動喫煙防止のため、分煙の徹底を

対象品目の拡大を図り、産出額向上を目指す。

問 大豆については、雨天の 때가多く、刈り取りが遅くなっているが、全ての大豆転作に対し、補償されるように、国への要望を求める。

答 大豆転作のほぼ全てに自然災害として補償交付金を要望・請求していく。

二、タバコ税について
 問 普通交付税の中に、特別枠的にタバコ税が入っている。健康増進法二五条に則り、受動喫煙防止のために必要な措置として、館内に分煙所を設置すべきと考えるが。

答 法律の趣旨に基づき、公共施設から率先して全館禁煙の方向に推進していく。

議会運営委員会 行政視察報告

日程…10月2日～4日
視察先…埼玉県越谷市・静岡県三島市



越谷市役所にて

議会運営委員会では10月2日から3日間の日程で埼玉県越谷市と静岡県三島市を視察しました。

越谷市 人口33万人。東京都心から25km圏内の埼玉県東南部に位置しています。越谷市議会では東日本大震災を教訓に、議会独自で災害震災対策マニュアルを作成し、「越谷市議会における災害発生時の対応要領」「大規模地震発生時における初動時の議員参集訓練要領」を策定しました。議会事務局は議会を中心とした業務に従事し、議員は本部職員からの指示に従います。

三島市 人口11万1千人。新幹線による東京への通勤圏内ということからアパルト事業が好調です。三島市議会では、委員

災害発生時における議会の対応、議会改革の取組みを視察

会付託はほとんどなく、付託するのは予算、決算、新規条例だけです。会議案には全議員が関わり、本会議で審議を行います。代表質問は2月の定例会で行っており、市長の施政方針に対する質問とします。

請願陳情はほとんどないとのことでした。議会を介するより市長に直接陳情要望する方が早いし、議会に執行権がないことを理解してのことではないかと思われました。

議会報告会は、市民が議会を通して政策決定過程に参与する機会の保障、市民参加の実現を目指して開催しています。議会基本条例等検討委員会は、条例制定よりも議会報告会など具体的な活動に優先して取り組み、「議会報告会実施要綱」と「議会基本理念」を策定して調査を終了しました。

今回の視察を通じ、横手市議会においても参事になることが多くあり、視察の成果を横手市議会の発展につなげていきたいです。

議会広報委員会 行政視察報告

日程…11月8日～9日
視察先…千葉県流山市



スマートフォンで電子採決を体験

千葉県流山市議会は、情報発信に画期的なシステムを導入しているところであり、広報委員9名はその先進事例にふれるべく今秋現地へ赴きました。

その実例を挙げますと、情報通信技術（ICT）の積極活用で議会情報を発信していることですが、その一つが、議案の賛否をスマートフォンで行う電子採決です。これにより議員の採決結果が議場に表示され、リアルタイムで知ることが出来ます。

そのほかにも、委員会のユーストリム配信、フェイスブック等を活用し、市民とのアクセス、情報の共有化をしやすい環境の整備をしていると、とても先進的な議会でした。現代社会に合致したシステムの導入に横手市議会もおおいに参考になりました。

産業経済委員会 行政視察報告

日程…11月13日
視察先…岩手県奥州市



地産地消の拠点となる産直施設

産業経済常任委員会では市担当職員と共に、岩手県奥州市水沢区に10月1日にオープンした産地直売所「産直来夢（らいむ）くん」を視察しました。

ここは岩手ふるさと農協の直営店舗で東北最大級の売場面積を確保し、農産物販売で地域活性化を図り、野菜や果物、米、地元二天ブランドの「前沢牛」「奥州牛」を扱うほか、手作り加工品や三陸の海産物などを販売していました。

敷地内には、イチゴ狩りが楽しめる農園を整備しており、2013年1月に開園する予定。総工費は約5億1000万円。産直施設は以前操業していた誘致工場跡地を有効活用しており、今後の産地直売所構想のお手本として、有意義な研修となりました。

建設常任委員会 行政視察報告

日程…10月24日～26日
視察先…大分県宇佐市・佐伯市

委員7名は、10月24日から3日間の日程で大分県宇佐市と佐伯市を視察しました。

◆浄水場民間委託について◆
 宇佐市山本浄水場は、老朽化や給水能力向上、クリプトスポリジウム対策を念頭に、より安全でおいしい水を市民に供給するため、約36億円を投じ、平成23年に全面改修、平成24年3月に完成しました。

従来の急速ろ過方式からセラミック膜ろ過方式に変更し、運転管理は、平成16年から民間委託を試行。平成17年からは夜間休日のみ、平成18年からは24時間実施し、徐々に市職員の人数を減らすなど積極的な行政改革に取り組んでいました。我が市においても同規模で同一の浄水方式を用いる予定の大沢第二浄水場が建設中であり、今後、施設の運転管理を民間委託も含め検討していく上で参考となりました。

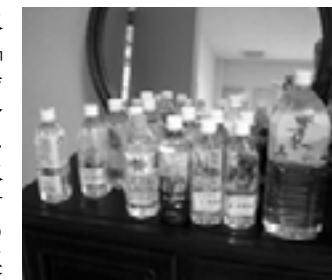
◆災害備蓄用ペットボトル水の製造について◆
 別府市の災害備蓄用（耐震性貯水槽や配水池の補完的なものとして）ペットボトル

浄水場民間委託、災害備蓄用ペットボトル水製造事業を視察

水「湯浴み水」の製造委託先であるオンリー（株）佐伯市目工場は、宮崎県との県境にまたがる祖母（かごま）傾定公園内に建設され、平成8年から操業を開始しています。

「湯浴み水」は、別府市の深井戸から地下水をくみ上げ、タンクローリー車で工場まで運び、ボトルリングを行っていました。一般的に市販されているミネラルウォーターに比べ製造コストは高いが、平時には安全でおいしい水のPR活動に使うため、自前の水を詰めているとのことでした。

災害時の備蓄と自治体PRの活用等といった多角的視点からの取組みで、災害時の後方支援拠点や横手ブランド確立を目指す我が市として参考になる事業でした。



自治体等の水を詰めたペットボトル水の数々



屋外広告物条例などを可決

12月定例会のあらまし

12月定例会は、初日の本会議で五十嵐市長より、これまで指定管理を行ってきた介護福祉施設を社会福祉法人へ譲渡する方針についてや、下水道整備区域の縮小と浄化槽による新たな生活排水処理構想の策定についてなど、新たな施策への取組みと今年度事業の進捗状況について所信説明がありました。

今議会には、報告案件4件、人事案件1件、承認案件1件、議案36件が上程され、議案については質疑を経て所管の委員会へ付託されました。12月3日から5日の一般質問には13人の議員が登壇し、当局の考えを質しました。

最終日には、各委員長から付託案件の審査結果について報告を受け、採決の結果、全ての議案を可決した他、陳情7件のうち2件を採択して、全日程を終了しました。

12月定例会の概要

人事

公平委員会委員に大嶋秀夫氏（雄物川）を選任することに同意しました。

条例

新規制定8件、一部改正10件を可決しました。



屋外広告物条例

（看板など屋外広告物の表示や設置方法などについて、必要な規制や誘導を行うものです。）

また、これまで国の法令で定められていた公共施設等の設置管理基準の一部を自治体で定めるための関係条例（道路の構造の技術的基準等を

指定管理期間の変更

定める条例など）や一部改正条例（横手市営住宅管理条例の一部を改正する条例など）を可決しました。

市の介護福祉施設（いきいきの郷、雄水苑、憩寿園、鶴寿苑）の指定管理期間が今年度で終了するに伴い、これらの施設については将来的に社会福祉法人が直接管理運営することが望ましいという方針のもとで、譲渡に向けた準備をするために、指定管理期間の延長をする議案4件を可決しました。

土地開発公社の解散

横手市土地開発公社は、地価が下落していることや、公共用地を先行取得して行う公共事業が激減していることなどから解散することになりました。

その他

補正予算（一般会計、7特別会計、病院・水道事業会計）などについて原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算（第8号）

韓国ドラマ「アイリスⅡ」の撮影隊受け入れに必要な経費、来年4月開校予定の横手北中学校の通学路整備に関する経費など、補正額は4億9265万円。

クリーンプラザよこて建設用地

（横手市柳田字久右エ門沼新田58番

ほか）

平成28年に本格稼働となる見込みのごみ処理統合施設（クリーンプラザよこて）の建設用地を取得する議案を可決しました。

取得価格 約2億1494万円
取得面積 8万3456㎡

賛否一覧表（平成24年12月定例会）

案件名	会派・議員名																表決数		議決結果		
	市民の会				新風の会				新政会				ニューウェーブ				賛成	反対			
①議案第136号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	3	原案可決
②議案第148号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	2	原案可決
③陳情24第15号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	3	25	不採択
④陳情24第16号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	3	25	不採択
⑤陳情24第18号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	3	25	不採択
⑥陳情24第21号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	0	28	不採択
⑦陳情24第22号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	0	28	不採択

○：賛成 ●：反対 退：退席 欠：欠席
※佐藤清春議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件及び否決した案件を掲載しています。他は全会一致で可決されました。

- ◇議案第136号……横手市営住宅管理条例の一部を改正する条例
- ◇議案第148号……平成24年度横手市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- ◇陳情24第15号……「教育費無償化」の前進を求めることについて
- ◇陳情24第16号……「ゆきとどいた教育」の前進を求めることについて
- ◇陳情24第18号……国に生活保護基準の引き下げをしないことを求めることについて
- ◇陳情24第21号……学校給食の食材の全量検査と食の安全教育を求めることについて
- ◇陳情24第22号……給食食材の使用実態に関して、全市民に情報公開を求めることについて

請願・陳情の審査結果

陳情7件が審査され、次のような結果になりました。

採 択

- ◇陳情◇ 公文書等の保存・管理について 吉 沢 昂
- ◇陳情◇ 市道の側溝改修について 横道上町内会 会長 畠 山 良 一

不 採 択

- ◇陳情◇ 国に生活保護基準の引き下げをしないことを求めることについて 秋田県社会保障推進協議会 会長 渡 辺 淳
- ◇陳情◇ 「教育費無償化」の前進を求めることについて 秋田県ゆきとどいた教育をすすめる会 会長 沼 田 敏 明
- ◇陳情◇ 「ゆきとどいた教育」の前進を求めることについて 秋田県ゆきとどいた教育をすすめる会 会長 沼 田 敏 明
- ◇陳情◇ 学校給食の食材の全量検査と食の安全教育を求めることについて 未来に生きる子どもたちの幸せを願う会 世話人 小 川 捷 子
- ◇陳情◇ 給食食材の使用実態に関して、全市民に情報公開を求めることについて 熊 谷 菜 畝 子

厚生常任委員会

◎ 公の指定管理施設（いきいきの郷、雄水苑、憩寿園、鶴寿苑）の無償譲渡を前提に事業を進めるに至った経緯について。

▲ 指定管理者制度は、指定期間の終了で事業者が変更になる可能性があり、利用者が安心してサービスを受けられる制度になっていない。長期的な展望に立ち、良好なサービスを提供するためには、社会福祉法人に譲渡し、運営を委ねたほうが良いと判断した。施設の老朽化も進み多額の修繕費がかかり、市の財政負担の軽減も考慮

した。現在譲渡を考えているのは、建物、備品、車庫等の構築物である。

◎ 横手病院における眼科手術用機器の導入と眼科診療の現状について。

▲ 秋田大学の医師が毎週、月・木の午後から診察している。横手医療圏の白内障の手術は、病院によって半年から一年待ちの状況であり、横手病院でも白内障の手術を行い、週5人程度の手術を予定している。

向けた現在の状況について。

▲ 大森病院の職員が安心して勤務できる環境づくりと、医師及び看護師等の確保など病院を継続して長く安定的に経営していく手段と位置付けている。委託先は、プロポーザル方式で応募があった7社の中から、高い専門性を有し、経営方針が当院と合致した、広島に本社がある事業者を受託候補者として決定した。職員の採用予定は保育士8名、栄養士2名でハローワーク、求人誌等を通じて公募される予定。



開設間近の院内保育所（大森病院）

産業経済常任委員会

◎ 横手市商店街振興駐車場（十文字駅前）をこれまで利用されている方々は今後どうなるのか。

また、近くにある会館の利用者に対してどう説明するのか。

▲ これまでは近隣の会社に勤めている方や電車通勤者、近隣住民が利用している。商店者の利用はない。今回の承認後に駐車場前に看板を設置したり、チラシ等を配置して駅前駐車場を利用してもらおう。地権者との協議で昨年までは30台分程、今年は14台分程を借りている。会館を利用する自治会等

にも説明して理解を求めたい。

◎ 横手市市営温泉施設特別会計補正予算について。

民間であれば経年劣化して修繕が必要なきときはその企業が行う。もし施設を譲渡すれば修繕は市が負担しなくて済む。むしろその方が良いと思うが、現在の体制がどこまでも続くとすれば今後どうすればよいか。

▲ 温泉施設のあり方については、一般質問でも答弁しているが、平成26年度で指定管理が切れるため、その一年前の平成25年度を目

指し、今どのような形のあり方がいいのか、使用目的等も含めて検討している。その中で、今後かかる修繕費、入込客数、収益等々の指標を持ちながら検討していきたいと考えている。来年度末までには一定の方向を出したいと思っ



きのこセンター内の作業状況について視察

建設常任委員会

◎ 市営住宅の新築予定について。

▲ 市営住宅に対する市民の需要や充足度を調べると、横手市は市営住宅の戸数が全国平均に比べて多いという結果になっている。当面は既存の住宅をそのまま活用していく方向にある。向こう10年間については、市営住宅を新築する予定はない。

◎ 老朽化して居住者のいない市営住宅について、今後の方針は。

▲ 団地全体の将来計画を定めた上で、用途廃止して民間に払い下げたり、解体して土地を売却する

ことなどが考えられる。各団地の状況や立地条件などを見て個別に判断する。

◎ 横手市屋外広告物条例について、この条例を適切に執行するための人員は整っているか。

▲ 県から権限委譲を受けて行う業務で、屋外広告物の設置許可、更新手続きや、違反広告物パトロール、違反広告物設置者への指導勧告等、現在の人員で役割分担しつつ適切に業務遂行していきたい。

◎ 市営住宅管理条例に追加される「雪下ろし」に要する費用のうち、

市長が必要と認められた額について、市営住宅の種類、構造によって入居者の雪下ろしにかかる費用負担が異なることは不公平ではないか。

▲ 雪下ろしが必要な建物と不要な建物については、市営住宅の使用料を算定する段階でそれぞれの使用料に差がついており、雪下ろしが不要な鉄筋コンクリート造りの場合には使用料が高めに設定されている。建物の実態に即した費用を負担してもらうべきと考える。

◆ 陳情「市道の側溝改修について」
 願意を妥当と認め、採択と決定。



陳情のあった側溝について視察（雄物川町今宿）

総務文教常任委員会

◎ 消防職員の大量退職が始まっているが、組織力の維持のための対策はどうか。

▲ 平成22年に職員定数条例を改正し、大量退職に備え対応を進めている。職員採用については、職務経験者の応募が少なく、新規採用でカバーしている状況であるが、3年後の大量退職後時点で、従前の職員数を確保できる状況である。職員の資質向上については、火災件数の減少により消防隊の現場経験には限界があるが、救急隊につい

ては出動件数も多いので、数年で救急隊員を養成できる状況にある。再雇用については、意向調査の結果、見込める状況ではなかったが、あらゆる手段で現在の消防力を維持することに努めたい。

◎ 今後の消防水利の整備計画について。

▲ 昨年度から地域要望も勘案しながら3年計画を進めている。今後は充足率の低い地域の整備を重点的に進めていく。

◆ 陳情・公文書等の保存・管理について
 「公文書は市にとっても市民にとっても貴重な資料である。その整理が進んでいない現状を理解している。公文書の重要性に鑑みて、これを推進するという陳情は理解できる。」また、「将来的な公開を考えると、クリアすべき問題も多く相当時間がかかると思うが、進めるべきだと思う。建設については施設



厳しい訓練に臨む消防職員



議会改革の取り組みについて、協議の経過をお知らせします

議会改革推進特別委員会 中間報告



6月から十数回にわたり協議を重ねてきました。

市民3千人を対象に、アンケート調査を実施しました

6月定例会で設置された議会改革推進特別委員会では現在、付託された「議員定数」「議員報酬」「政務調査費（政務活動費）」「政治倫理」の4項目について調査・検討し、平成25年3月定例会に報告するため、精力的に協議を深めています。討議資料として、全国34市議会（近隣自治体・類似団体・人口及び面積が同規模の自治体）を対象に定数・報酬・政務調査費の現状、見直しの実績、今後の改定予定を調査、また市民3千人（年代別無作為抽出）に「市議会に関する市民アンケート」を実施し、3割を超える方々から回答をいただきました。ご協力いた

いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。アンケートでは、議員や議会からの情報発信力が弱く、厳しい意見をたくさんいただきました。アンケートを実施し、市民の身近な声を聞いて反省する機会を得たことにより、これからより身近な議会となるよう頑張っていきたいと思います。委員会としては、これまでの協議をもとに、議員定数の削減など、全議員の意見を取りまとめる作業に入っています。なお、議員の政治倫理の検討は1月以降の予定となります。*アンケートの自由意見等については、市議会ホームページをご覧ください。

市民アンケートの調査方法

- ① 調査地域 横手市全域
- ② 調査対象 20歳以上の市民
- ③ 対象者数 3,000人
- ④ 抽出方法 地域別の人口比率により住民基本台帳から無作為抽出
- ⑤ 調査方法 郵送による無記名アンケート調査
- ⑥ 調査期間 平成24年11月6日～11月20日

「市議会に関する市民アンケート」結果の概要

回答数 946通 (回答率 31.5%)

問 議員定数について

項目	人数(人)	割合(%)
現状のままでよい	135	14.3
減らすべき	543	57.4
報酬を減らし、議員数を維持、または増やすべき	162	17.1
報酬を増やし、専門性を高め、少数精鋭にするべき	75	7.9
無回答	31	3.3

問 議員報酬について

項目	人数(人)	割合(%)
現状が妥当	203	21.5
高すぎる	616	65.1
上げるべき	24	2.5
議員は現状維持でよいが、議長は上げるべき	16	1.7
その他（無回答含む）	87	9.2

問 政務調査費について

項目	人数(人)	割合(%)
現状維持	268	28.3
不要	516	54.5
増額すべき	67	7.1
その他（無回答含む）	95	10.1

問 市議会に求めること（複数回答有り）

項目	人数(人)	割合(%)
行政チェック機能の強化	305	11.1
政策や制度の提案	265	9.6
議会の常時開催（通年制議会）	63	2.3
休日・夜間の議員活動	188	6.8
市民と対話する議会	426	15.5
委員会審査の放映	80	2.9
わかりやすい情報提供	419	15.2
議員の資質向上	475	17.3
議員定数・議員報酬などの検討	477	17.3
その他	52	1.9

横手市議会初 議会報告会を開催しました!



横手市議会初めての議会報告会

10月29日から11月2日までの4日間にわたって、別表のとおり8地域の会場で横手市議会初の試みとなる議会報告会を開催しました。当日は始めに議会の概要と審議の流れ等について説明した後、9月定例会での審議概要を報告しました。その後、報告に対する質疑応答と意見交換を行いました。また、参加者の皆様からアンケートをいただきましたが、報告会の内容や開催時間、準備資料など、今後に向けて反省の多いものとなりました。さらに開かれた議会を目指し、反省を生かしながら二回目の開催に向けて準備したいと考えております。

開催実績

開催日	場所	参加者数
10月29日(月)	十文字地域局	11名
	増田多目的センター	21名
10月31日(水)	大森地域局	12名
	大雄地域局	6名
11月1日(木)	雄物川地域局	24名
	平鹿生涯学習センター	17名
11月2日(金)	山内岩瀬ふれあい館	8名
	南庁舎 講堂	10名

主な質問・意見

- 温泉施設の経営状況は厳しい。赤字が膨らまないうちに処分するべきではないか。
- 国の放射能基準値に対して自分たちなりに検証が必要だ。
- 道路維持管理部門は地域局に残すべき。シルバー人材センターも横手地域に一極集中させないでほしい。
- ↓ 担当の委員会で調査・検討している他、ご意見を市当局へ報告しました。
- 特徴ある会派代表質問をしてほしい。
- 専門用語を使わず、平易な言葉で詳しく説明してほしい。
- ↓ 議員全員へ周知しました。
- 議会報告会は今後も開催してほしい。
- 参加者が少なく残念。
- 年代に関係なく参加できる工夫が必要。
- 地元参加者が発言できる時間を設ける必要がある。
- ↓ 議会運営委員会で調査・検討しています。

議会報告会で皆様からいただいた主なご意見と、それに対する議会の対応は次のとおりです。

10月臨時会の概要

10月臨時会は10月18日に開かれました。今回の臨時会では、車両物損事故にかかる損害賠償の専決処分3件の報告に続き、教育委員会委員の任命1件が議題となりました。質疑では、学校教育をめぐる諸問題に言及し、教育委員の市の教育に対する考え方を問う意見が出されました。採決では全会一致で任命に同意しました。

続いて、平成26年に完成予定の新学校給食センター建設工事請負契約の締結に関する議案2件、土地開発公社の解散に伴う公社保有地の取得に関する議案1件が提案されました。

学校給食センターに関しては、市が発注する公共事業では地元企業から積極的に資材を調達、使用すべきとの意見が出されました。また、土地の取得に関しては、土地購入時の価格で売却できない場合についての質疑がありました。

採決ではいずれも原案を全会一致で可決し閉会しました。

人事 教育委員会委員に柴田康裕氏（横手）が任命されました。

市民の
声

災害は忘れないうちにやって来る

大雄地域

佐々木 良 文さん (69歳)

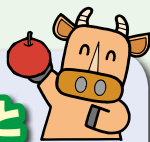
「災害は忘れた頃にやって来る」と言われていたものであるが、最近
は忘れないうちにやって来てしまうものらしい。

東日本大震災はまだ記憶に生々しいところであるが、12月7日にはそ
の余震とみられる大きな地震があった(大雄地域は震度4)。その時、
私は母親と二人で夕食中であったが、90歳の母親に「火消せ」「スト
ブ消せ」と言われオロオロする始末。

また、その数日後、集落の集会施設の消防検査があり、避難訓練も行
なったが、初めて119番をかけ、心臓がバクバク。いかに日頃から災
害に対する心の備えが大事かを思い知らされた次第。それに雪。今冬は
本格的な降雪が早く、3年続きの豪雪(災害)になりそうな気配。

市民もしっかり備えると共に、防災ラジオの全戸配布など、市にも一
層の充実した対策を願いたい。

横手黒毛和牛と
横手農産物を支援



放射能による風評被害で打撃を受けて
いる横手黒毛和牛と、夏の猛暑の影響に
苦しむリンゴを支援するため、10月21
日にJR横手駅前の横手イーストにぎわ
い広場で総決起大会を行いました。

当日は19名の議員が参加し、消費拡
大への協力や安全・安心のPRなどを盛
り込んだ緊急宣言を決議。大会後は、販
売会を開き、議員自ら声を張り上げ「安
全・安心な横手黒毛和牛はいかがですか」
などと通行人に呼びかけました。

横手市議会はこれからも地元の「いい
もの」を応援していきます。



地元産品の消費拡大を呼びかける総決起大会

会派視察報告



市民の会

11月22日~24日

「国政の動向と地方の展望」東京都千代田区
「世界遺産と観光事業」栃木県日光市
「滞和交流型の道の駅」栃木県宇都宮市

さがけ・新風の会

11月15日・16日

「入札制度について」奈良県生駒市
「景観計画について」和歌山県高野町

新政会

11月16日

◆企業訪問

- パナソニック本部 東京都千代田区
- ハッピーロード大山商店街
- とれたて村 東京都板橋区
- 株式会社九州屋 東京都渋谷区

ニューウェーブ

11月15日~17日

「観光振興について」神奈川県鎌倉市
「コンビニにおける証明書等の交付について」
千葉県松戸市

◆企業訪問

- 株式会社九州屋 東京都渋谷区

平成24年10月15日発行の議会だより第30号
(前月号)において誤字がありましたので、次
のとおり訂正してお詫びいたします。

8頁中段、会派代表質問「市民の会」の本
文7行目、「末期の改選」↓「来期の改選」
へ訂正

編
集
後
記

12月議会が開会して、一
般質問2日目の12月4日、
衆議院選挙が公示され、16
日の投票に向けて政権を
懸けた選挙戦が始まりまし
た。日本経済の落ち込みは
もはや二流国家になりつつ
あります。こうした瀬戸際
にどうしたら良いのか。求
められるのは政策の競い合
いです。国民の多くが望む
経済の向上、雇用の拡大、
社会保障等々であります。
今回の選挙により国の25
年度予算成立は4月以降に
なると予想されます。地方
自治体は国の予算が決定し
ないと市民生活に影響があ
り、早期に決定されること
を願います。

市民の皆様にも市議会だよ
りが届く頃は新年です。新
しい政権が誕生して、国民
市民の明るい未来に向けた
笑顔を想像しながら複雑な
気持ちで原稿を書いていま
す。(高橋勝義記)

◆議会広報委員会◆

- 委員長 青山 豊
副委員長 高橋 聖悟
委員
土田百合子・立身万子
小野 正伸・高橋 大
佐々木 誠・播磨 博一
高橋 勝義